

ORIC情報ネットワーク等設備機器更新業務に関する業務委託参加意思 確認及び提案を求める公告

岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下「ORIC」という。）は、新技術・新製品の開発、創業を目指す個人等のための創業支援施設であり、岡山情報ハイウェイに高速LAN環境で接続し、入居者に対して館内ネットワークの利用及びインターネット接続をサービスとして提供している。設置しているネットワーク機器の保守期限が迫っており、安定したサービス提供のため機器の更新を行う必要があることから、現行ネットワーク機器の保守業務を行っているNECフィールディング株式会社岡山支店を相手方とする随意契約手続を行う予定としているが、他の者で下記2の資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認するとともに、契約の相手方を選定する目的で、参加意思のある者からの提案書等の提出を招請するものである。

公募の結果、2の資格要件を満たすと認められる者がいない場合は、NECフィールディング株式会社岡山支店と随意契約手続に移行する。なお、2の資格要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、NECフィールディング株式会社岡山支店と当該応募者の提出する提案書等について審査を行い、契約相手方を選定する予定である。

令和7年7月25日

岡山県知事 伊原木 隆太

1 提案に付する事項

- (1) 業務名 ORIC情報ネットワーク等設備機器更新業務
- (2) 業務内容 別添「ORIC情報ネットワーク等設備機器更新業務仕様書」のとおり
- (3) 業務期間 契約締結の日から令和8年3月19日まで

2 業務委託に参加できる者の資格

業務委託に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 岡山県役務の提供に係る入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (2) 入札参加資格者名簿の業務種目の大分類が「8（情報・通信サービス）」、小分類が「2（システム等開発・改良）」又は「3（システム等管理運営）」であること。
- (3) 入札参加資格者名簿に登載された所在地が岡山県内であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (5) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (6) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (7) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外を受けている者でないこと。
- (8) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更正手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154条）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者でないこと。

3 契約条項を示す場所等

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県産業労働部産業振興課 地域産業班

電話：086-226-7352 FAX：086-224-2165

メールアドレス：sangyo@pref.okayama.lg.jp

4 業務委託参加手続等

(1) 仕様書及び様式の配布の期間及び場所

ア 配布期間

令和7年7月25日（金）から令和7年8月6日（水）まで（閉庁日を除く。）の午前9時から午後5時まで

イ 配布場所

3の場所に同じ。

なお、岡山県産業労働部産業振興課のホームページからダウンロードすることもできる。（<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/43/>）

(2) 提出応募書類

ア 提案書（様式第1号）

イ 見積書（任意様式）

本業務の実施に要する見積金額を記載すること。また、見積金額の内訳明細も記載すること。

ウ 導入機器一覧（任意様式）

本業務により導入するネットワーク等設備機器のメーカー、型番、性能等を記載すること。

エ ネットワーク構成図（任意様式）

構築するネットワークの物理及び論理構成図を記載すること。

オ 法人に関する調書（様式第2号）

カ 業務内容を示したパンフレット等

キ 民間企業にあたっては直近2期分の決算書、民間企業以外の者にあつては定款及び直近2期分の決算書

ク 岡山県税の滞納がないことを証する書類

(3) 仕様書等に関する質問の受付及び回答

ア 受付期限 令和7年8月6日（水）午後5時（必着）

イ 受付方法 ORIC情報ネットワーク等設備機器更新業務質問・回答書（様式第3号）をファクシミリ又は電子メールで送信することとし、電子メールで送信する場合の件名は、「ORIC情報ネットワーク等設備機器更新業務質問書（社名）」とすること。なお、電話又は口頭による質疑には応じない。

ウ 受付場所 上記3の場所に同じ。様式第3号を送信後は、必ず電話で宛先に届いていることを確認すること。なお、確認電話は、閉庁日を除く午前8時30分から午後5時15分までとする。

エ 回答方法 令和7年8月8日（金）までに個別に回答する。

ただし、本事業に直接関係のないもの、個人情報等の情報セキュリティ上明らかにすることが不適切なもの、その他回答することが不適切と認められる質問に対しては、回答を行わない場合がある。

(4) 業務委託参加確認申請書

- ア 提出期間 令和7年7月25日（金）から令和7年8月6日（水）まで（休日を除く）の午前9時から午後5時まで。
- イ 提出方法 持参又は郵便等（書留郵便、配達記録郵便その他これに準じる方法によるものに限る。以下同じ。）によることとし、提出期間内に必着とすること。
- ウ 提出場所 上記3の場所に同じ。
- エ 提出書類 参加資格確認申請書（様式第4号）

5 契約限度額

23,576,025円（消費税及び地方消費税含む。）とする。

6 提案書の審査等

(1) 提案書の提出方法

令和7年7月25日（金）から令和7年8月25日（月）までの午前9時から午後5時までの間に、持参又は郵便（書留郵便に限る。）により3に掲げる担当部所へ提出すること。

(2) 審査方法

岡山県産業労働部内に設置する審査会において、提案書等の内容を別に定める審査基準により審査し、契約の相手方を選定する。

(3) 審査方法

審査後、書面により通知する。

7 その他

- (1) 契約保証金は、岡山県財務規則（昭和61年3月20日規則第8号）第153条、第154条及び第155条の規定による。
- (2) 業務委託契約書の作成を要する。
- (3) 契約締結予定者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、契約締結を拒んだものとみなすので留意すること。
- (4) 応募及び審査に要する一切の費用は、応募者の負担とする。
- (5) 提出された書類は返却しない。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、3の場所とする。